

「主な取組」検証票

施策展開	3-(6)-イ	環境関連産業の戦略的展開	施策	① 環境配慮型資材の活用推進	
			施策の小項目名	—	
主な取組	建設リサイクル資材認定制度(ゆいくる)活用事業			実施計画記載頁	241
対応する主な課題	①環境関連産業を創出し戦略的な展開を図るため、企業等のエコロジー製品や環境サービスの開発、技術力強化と経営・営業スキル向上への取組の支援が求められているほか、環境関連産業の安定的な需要を確保するため、公共工事における環境配慮型資材(ゆいくる材)の積極的な利用が必要である。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
環境関連産業の安定的な需要を確保するため、沖縄県技術・建設業課のHP等でゆいくる材の認定資材の状況を公開し、関係者を対象とした研修会や県民環境フェアでのパネル展示等で同制度の普及を図り、公共事業におけるゆいくる材の積極的な利用を促進する。		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
		ゆいくる材の利用率89%				維持または増加
実施主体	沖縄県					
担当部課【連絡先】	土木建築部技術・建設業課 【098-866-2374】					
		ゆいくる材の利用促進				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画	
リサイクル資材評価認定システム運営事業							当初予算額	主な財源	○H30年度: 建設リサイクル資材製造業者からの申請を受け、審査を実施、評価委員会を開催し、新たに8資材を認定した。また、同制度の普及を図った。	
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	24,813	県単等	○R元(H31)年度: 建設リサイクル資材製造業者からの申請を受け、審査を実施、評価委員会を開催し、新たな資材を認定する。また、同制度の普及を図る。	
県単等	委託	10,757	12,355	22,981	24,272	23,839				
予算事業名							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画	
—							当初予算額	主な財源	○H30年度: —	
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	—		○R元(H31)年度: —	
		—	—	—	—	—	—			

活動指標名	ゆいくる材の利用率				H30年度			H30年度決算見込額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		80%	67%	76%	89%	68%	89%	76.4%	23,839	概ね順調
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		—	—	—	—	—	—			
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		—	—	—	—	—	—			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度の取組改善案						反映状況				
①建設資材廃棄物(コンクリート殻、アスファルト殻)の再資源化率は約99%を達成しており、ほぼ全量がリサイクルされている状況であることから、目標を達成しているが、県、市町村関係者へ、ゆいくる材の原料確保のため、建設廃棄物を現場から搬出する際の再資源化施設の選定について、公共工事発注者に対し説明を行い周知を図る。						①県・市町村関係者へ、設計積算等説明会を実施(1回)し、周知を図った。				

様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・建設資材廃棄物について、より一層の循環的利用の取り組みを推進するため、ゆいくる材の原料確保に向けた取り組みが必要である。

○外部環境の変化

・県内で発生した廃棄物の有効活用が図られており、取組の効果が現れているが、一部のゆいくる材については施設の老朽化や原料となるコンクリート廃材不足などの理由により、平成30年度は製造業者5者から路盤材など9資材の認定廃止届があった。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・ゆいくる材の原料の確保、利用促進に向け、引き続き、公共工事発注者に対し説明会を開催する。

4 取組の改善案(Action)

・建設資材廃棄物(コンクリート殻、アスファルト殻)の再資源化率は約99%を達成しており、ほぼ全量がリサイクルされている状況であることから、目標を達成しているが、県、市町村関係者へ、ゆいくる材の原料確保のため、建設廃棄物を現場から搬出する際の再資源化施設の選定について、公共工事発注者に対し説明を行い周知を図る。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(8)-イ	商店街・中心市街地の活性化と商業の振興	施策	① 商店街・中心市街地の活性化と商業事業者の振興
			施策の小項目名	○商店街・中心市街地の環境整備
主な取組	コミュニティ道路整備事業		実施計画記載頁	283
対応する主な課題	①大型店舗との差別化を図り、商店街・中心市街地を活性化させるには、地元自治体のイニシアティブのもと、商店街と地域住民等が密接に連携・協働した取組を促進するとともに、その活性化に不可欠な地元住民や観光客などの購買意欲を喚起する様々な取組を主体的・継続的に行っていく必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
商店街や学校施設等が沿道に立地し道路幅が厳しい生活道路において、歩行者が安全で快適に通行できる空間を確保するため、車輛を一方通行にし、歩道の拡幅を行う道路整備(コミュニティ道路整備)を行う。		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
		1箇所整備				供用開始
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	土木建築部道路管理課 【098-866-2665】					
		コミュニティ道路の整備				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
公共交通安全事業									○H30年度: 久米島空港真泊線において、コミュニティ道路の整備、用地取得、物件調査を実施した。
一括交付金(ハード)	直接実施	187,643	53,593	29,845	5,432	4,238	28,000	一括交付金(ハード)	○R元(H31)年度: 久米島空港真泊線において、コミュニティ道路整備を実施する。
—									
予算事業名							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
—									○H30年度:
—									○R元(H31)年度:

活動指標名	H30年度				H30年度決算見込額合計	進捗状況	活動概要			
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
コミュニティ道路の整備	1箇所	1箇所	1箇所	1箇所	1箇所	1箇所	100.0%	4,238	順調	久米島空港真泊線において、コミュニティ道路の整備、用地取得、物件調査を実施した。
活動指標名	—				H30年度					進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			今年度は道路整備、用地取得、物件補償を実施し、順調に進んでいる。 整備の実施により、交通安全の確保や快適な歩行空間の創出が行われ、地域商店街の活性化に寄与している。
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
①引き続き、事業進捗を図り、歩行者が安全で快適に通行できるよう早期完成に向け促進を図る。					①道路整備工事、用地取得、物件調査を推進しており、事業を推進した。					
②地元調整を円滑に進めるため、コミュニティ道路の整備について、早期に調整を重ね対応していく。					②事業に係わる調整を適宜行い、事業への協力を求めた。					
③無電柱化推進事業に対して、適宜情報交換を行い、進捗状況の把握に努める。					③平成30年度に沖縄ブロック無電柱化推進協議会にて、久米島空港真泊線が合意路線として認定された。 今後、無電柱化設計の進捗と合わせて、整備スケジュールを調整していく。					

(2)これまでの改善案の反映状況

平成30年度の取組改善案	反映状況

様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)	
<p>○内部要因</p> <p>・コミュニティ道路の事業区間において、無電柱化推進事業を並行して実施する場合があるため、整備スケジュールの調整が必要である。</p>	<p>○外部環境の変化</p> <p>・商店街等が沿道に立地し道路拡幅が厳しい生活道路において、歩行者が安全で快適に通行できる空間が求められている。 ・整備内容について、地元から道路高変更に関する要望があげられている。</p>
(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)	
<p>・コミュニティ道路整備にあたって、地権者の事業反対等で協力が得られず用地取得が難航する場合があるため、地域の理解、協力が必要である。</p> <p>・コミュニティ道路の事業区間において、無電柱化推進事業を並行して実施する場合において、無電柱化推進事業と整備スケジュール調整を行う必要がある。</p>	



4 取組の改善案(Action)

<p>・用地取得を円滑に進めるため、地権者への事業内容や道路高さが変わる理由を丁寧に説明するとともに、難航個所について理解が得られるよう地元説明会の開催を検討する。</p> <p>・無電柱化推進事業に対して、適宜情報交換を行い、進捗状況の把握、整備スケジュールの調整に努める。</p>
--

「主な取組」検証票

施策展開	3-(8)-イ	商店街・中心市街地の活性化と商業の振興	施策	① 商店街・中心市街地の活性化と商業事業者の振興
			施策の小項目名	○商店街・中心市街地の環境整備
主な取組	市街地再開発事業等		実施計画記載頁	283
対応する主な課題	①大型店舗との差別化を図り、商店街・中心市街地を活性化させるには、地元自治体のイニシアティブのもと、商店街と地域住民等が密接に連携・協働した取組を促進するとともに、その活性化に不可欠な地元住民や観光客などの購買意欲を喚起する様々な取組を主体的・継続的に行っていく必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	年度別計画				
	H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
老朽建築物が密集し、防災上、都市機能上の課題を抱える地区において、細分化された敷地の共同化、高度利用により公共施設用地を生み出し、不燃化された共同建築物の建築や広場、街路等の整備、再配置を行う。 また、上記目的で行われる市街地再開発事業を推進し、施行者へ補助を行う。	高度利用化	(29年) 完了予定	31年 完了予定 348%		
	山里第一地区 (容積率89%)	212%			
	農連市場地区 (容積率150%)	→			
	モノレール 旭橋駅周辺地区 (容積率105%)	30年 完了予定 382%			
実施主体	県、市町村、組合、民間				
担当部課【連絡先】	土木建築部都市計画・モノレール課 土木建築部建築指導課		【098-866-2408】 【098-866-2413】		
	既成市街地における防災機能の改善、土地の合理的かつ健全な高度利用化				
	事業者に対する整備に要する費用への補助				

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名 市街地再開発事業(農連市場地区、山里第一地区)							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画	
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: 農連市場地区において、施行者(事業組合)が主体となり施設建築物の整備を行った。県は、上記内容の促進のため、施行者への補助を行った。 ○R元(H31)年度: 農連市場地区において、工事完了に向け、施行者(事業組合)が主体となり施設建築物の整備を行う。県は、施行者への補助を行う。	
							各省計上	補助		157,495
予算事業名 モノレール旭橋駅周辺地区再開発事業							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画	
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: 施行者(旭橋都市再開発(株))が主体となり北工区の工事を進め、施設建築物が完成した。県は、上記内容の促進のため、施行者への補助を行った。 ○R元(H31)年度: —	
							0	各省計上		
各省計上	補助	233,900	93,000	798,150	779,700	388,550				
活動指標名	高度利用化(山里第一地区)				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要 山里第一地区においては、施設建築物の整備が完成した。農連市場地区においては、引き続き、施設建築物の完成に向けて取り組んだ。 モノレール旭橋駅周辺地区においては、北工区の工事を進め、施設建築物が完成した。
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	容積率 89%	容積率 89%	容積率 89%	容積率 212%	容積率 212%	容積率 212%	100.0%			
活動指標名	高度利用化(農連市場地区)				H30年度					

様式1(主な取組)

実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	559.067	順調	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 山里第一地区及びモノレール旭橋駅周辺地区において、施設建築物整備が完成した。農連市場地区においては、中核施設である市場棟をはじめ、8棟中3棟の施設建築物が完成し、事業が順調に進捗している。
	容積率 150%	容積率 150%	容積率 150%	容積率 150%	容積率 150%	容積率 150%	100.0%			
活動指標名	高度利用化(旭橋駅周辺地区)				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	105%	105%	105%	105%	容積率 411%	容積率 382%	100.0%			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度の取組改善案					反映状況					
<p>①モノレール旭橋駅周辺地区では、利便性の高いバスターミナルとするために、これまで以上に誘導サイン計画などの検討を行い、関係権利者、施行者、地元市と連携した取組を強化する。</p> <p>②工事進捗と事業資金計画を適宜確認し、社会経済情勢を踏まえた上で、各工程において適切な資金計画とスムーズな事業執行が行えるよう、施行者、地元市町村への指導を更に強化していく。</p>					<p>①モノレール旭橋駅周辺地区では、多言語案内サインを整備した。</p> <p>②工事進捗と事業資金計画を適宜確認し、施行者、地元市町村への指導を行った。</p>					



3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)	
<p>○内部要因</p> <p>・再開発事業の施設建築物工事完了後に入居者へ引き渡し、開業準備等を経て、開業するという流れである。そのため、開業時期について、入居者(公共施設、商業、事務所等)の調整状況を注視する必要がある。</p>	<p>○外部環境の変化</p> <p>・再開発事業は民間活力を生かした計画であるため、資金計画が社会経済情勢に左右されやすい。</p>

様式1(主な取組)

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)
<p>・農連市場地区においては県関係部局(管財課、道路街路課)との工程調整を行い、スムーズな事業執行を図る必要がある。</p>



4 取組の改善案(Action)

<p>・農連市場地区の工事において、工事進捗と事業資金計画を適宜確認し、社会経済情勢を踏まえた上で、各工程において適切な資金計画とスムーズな事業執行が行えるよう、施行者、地元市町村への指導を更に強化していく。</p>
--